

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
ひょうごけん・かさいし (代表)兵庫県・加西市	平成27～30年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
兵庫県農政環境部農政企画局総合農政課楽農生活室	078-362-9198	078-362-4458	rakuno@pref.hyogo.lg.jp
加西市役所 地域振興部 農政課	0790-42-8741	0790-43-1802	nosei@city.kasai.lg.jp

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出																		
交流人口の増加	35900%	計画区域における交流人口の増加(%)=計画区域内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100-100																		
事業活用活性化計画目標の設定根拠 市民農園の区画の契約件数の伸びを予測し、1契約1人と仮定して交流人口を想定 計画以前の交流人口=10 (人)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流人口</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>800</td> <td>1,270</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table>				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	交流人口	0	0	0	10	10	800	1,270	1,520
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30												
交流人口	0	0	0	10	10	800	1,270	1,520												
※詳細は別添資料1を参照 ※区画数を48区画とした場合の交流人口																				
※H27-H30期間合計値3600人																				
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出																		
定住等の促進に資する遊休農地の解消	0.25ha	計画区域における遊休農地の解消面積(ha)=計画期間内の計画区域における土地条件整備による遊休農地の解消面積(ha)																		
事業活用活性化計画目標の設定根拠 農園整備遊休農地 加西市西笠原町178-12 2497㎡																				

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農林漁業体験施設	西笠原地区	市民農園	休憩管理棟1棟 112㎡ 給排水施設1式 駐車場1式 農園整備48区画	平成27年度	(農)西笠原営農組合	30,000	15,000	50/100	15,000	市民農園を通じて、農業体験を行うことにより体験者が地域農業への関心を持ち、営農組織への参加や、地域行事の参加等地域住民との交流を展開し、農業農村の活性化を図る。 また、農業経営の多角化から経営の安定を図る。
合 計										

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

